

# 1人当たりGDPランキングと生産性

信金中金月報掲載論文編集委員長

地主 敏樹

(関西大学 総合情報学部教授)

TVのニュース番組などで、日本の1人当たりGDPランキングが30番台に低下したことを嘆いているのを聞くようになって久しい。その後に「日本の生産性を高めることが必要だ」という論調が続くことが多いように思われる。どちらのポイントも間違いではないのだが、関連する誤解が広まっているようなので、ここで正しておきたい。

まず、「1人当たり名目GDP」ランキングについては、米ドルに換算しての比較なので、日本円が最近の4割安状態だと過小評価になってしまうのは当然のことである。この点については以前にも書いたので、今回はより興味深いポイントを説明したい。高位の国々の名前を見ると、普通の国がほとんどないことに気付くことができるだろう。2024年トップのルクセンブルグから、アイルランド、スイス、シンガポール、アイスランドと、最上位5か国は何らかの意味で「タックスヘイブン」と見なされている国々であろう。6位ノルウェーと10位カタールは産油国である。7位の米国は産油国でもあり、部分的にタックスヘイブンでもある。普通の国と見なし得るのは、9位のデンマークだけかもしれない。

タックスヘイブンとはどういう存在なのだろうか。「租税回避地」とか「低課税地域」とか訳されるので、だいたい分かったように思ってしまう人が多いかもしれない。しかし、それだけではない。もう一段深く考えてみてほしい。富裕層や企業がこうした国々に資金を置いて税金が低くできるのはなぜだろうか。かつてスイスの銀行は「秘密口座」を提供していたと言われていた。「資金の預入者がだれなのか、どれだけ預けているのか」を秘密にする、とりわけ各国の税務・司法当局に対して秘密にするということである。「守秘法域」と呼ばれることもある。「守秘」サービスの提供によって、海外から大金を集めて、そのサービスの対価を稼いでいるのがタックスヘイブンなのである。

法人税を低く設定してグローバル企業の節税に協力することで、法人所得をかき集めている国々もある。インターネット上のプラットフォームなどのサービスで稼いでいる巨大企業では、どこで稼いでいるのかを確定しにくくして、節税に励んでいるケースも多い。これらビッグテックに対する課税強化の国際的取り決めがほぼできていたのに、トランプ政権が発足早々に潰してしまった。トランプ大統領の就任式にはビッグテック首脳が勢揃いしていた。スイス

の秘密口座は第二次大戦時のユダヤ人の遺産の取扱いをきっかけとして攻撃されたが、世界各地に散らばる英王室領や元英国植民地には「守秘法域」が多く存在しており、世界的ネットワークを構成しているとも指摘されている。また、米国は連邦制なので、州政府レベルの立法によって「守秘法域」化している地域があるという。

ランキング11位以降の10か国はオランダから香港までであるが、やはりほぼ半数がタックスヘイブンだとみなされるのではないだろうか。オーストラリアとカナダは資源国である。普通の国は、スウェーデンとドイツぐらいだろうか。21位以降になると、北欧や西欧の普通の先進国と、タックスヘイブンや産油国が入り混じるようになり、31位以降には韓国・台湾・日本という東アジアの国々も入ってくる。筆者は大学の講義で、経済学入門を教えるときに、こうした事情を説明するように心がけている。タックスヘイブン諸国や資源国では、関連所得が広く分配されているわけではない点を説明すると、「日本の生活水準が国際的にみて決して低くはない」ことを、学生に納得してもらえるように思う。

とは言え、東アジアでトップでなくなっていることに失望している向きもあるだろう。ブルネイは小さな産油国であり、シンガポール・マカオ・香港も特殊な都市国家として、例外視することもできたが、韓国と台湾は民主主義＋自由市場という社会体制を採っている点で、日本の仲間であるとともにライバルである。ビッグマック指数でみると、両国通貨ともにかなり過小評価されているので、為替レートの問題と片付けることも難しいだろう。そうすると、「生産性」の出番となるのではないだろうか。

「生産性」に関しても大きな誤解が存在しており、それは経済学の教え方に関連していると思われる。経済学では「実質」概念を重視しており、労働生産性は、「労働者が1人1時間働いてどれだけの量を生産できるか」とであると定義されている。しかし、現実世界においては様々な財・サービスがあるので、各財・サービスの値段を使って名目値を計算して便宜的に使っているのだという扱いになっている。この「実質」重視の考え方に基づくと、「少ないコストで多くの量を生産するように頑張る」ことが、生産性上昇の方途であるとみなされ易いだろう。

これも間違いではないのだが、より大事なものは「量」ではなく「価値」を上げることなのである。より高く売れる財・サービスを作ることが肝要であり、コストカットは第2義的な重要性しかない。韓国や台湾の後塵を拝しているのは、高く売れる製品を作るリーディングカンパニーの競争で負けたからに他ならない。その敗北には「実質」実効為替レートという「実質」概念に対する誤解も寄与したように思われる。「実質」実効為替レートでは第3国における国際競争を考慮できない。この点を無視した政策運営=「生兵法はケガの元」だったのではないだろうか。